

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	112,169,619	130,034,534	△17,864,915	流動負債	24,444,835	51,059,555	△26,614,720
現金預金	98,938,284	120,449,681	△21,511,397	事業未払金	12,631,304	39,533,055	△26,901,751
事業未収金	12,771,335	9,124,853	3,646,482	預り金	1,596,729	1,703,104	△106,375
未収補助金	460,000	460,000	0	職員預り金	1,971,446	1,957,391	14,055
固定資産	315,459,630	314,470,570	989,060	賞与引当金	8,245,356	7,866,005	379,351
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	固定負債	40,800,292	36,501,039	4,299,253
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	40,800,292	36,501,039	4,299,253
その他の固定資産	313,959,630	312,970,570	989,060	負債の部合計	65,245,127	87,560,594	△22,315,467
車輛運搬具	5	5	0	純資産の部			
器具及び備品	1,528,001	2,004,888	△476,887	基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	376,200	495,000	△118,800	基金	129,154,103	127,933,213	1,220,890
ボランティア基金積立資産	114,529,580	114,529,580	0	ボランティア基金	114,529,580	114,529,580	0
社会福祉基金積立資産	14,624,523	13,403,633	1,220,890	社会福祉基金	14,624,523	13,403,633	1,220,890
大型備品等購入積立資産	17,610,623	17,586,137	24,486	その他の積立金	142,101,029	146,036,425	△3,935,396
退職給付引当資産	81,715,869	77,753,876	3,961,993	大型備品等購入積立金	17,610,623	17,586,137	24,486
運用財産積立資産	70,288,457	74,726,419	△4,437,962	退職金積立金	40,915,577	41,252,837	△337,260
災害救援活動準備積立資産	10,082,317	10,067,217	15,100	運用財産積立金	70,288,457	74,726,419	△4,437,962
地域福祉活動計画策定積立資産	3,204,055	2,403,815	800,240	災害救援活動準備積立金	10,082,317	10,067,217	15,100
				地域福祉活動計画策定積立金	3,204,055	2,403,815	800,240
				次期繰越活動増減差額	89,628,990	81,474,872	8,154,118
				(うち当期活動増減差額)	4,218,722	△5,777,443	9,996,165
				純資産の部合計	362,384,122	356,944,510	5,439,612
資産の部合計	427,629,249	444,505,104	△16,875,855	負債及び純資産の部合計	427,629,249	444,505,104	△16,875,855

貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	107,151,583	5,018,036	112,169,619	0	112,169,619
現金預金	93,920,248	5,018,036	98,938,284	0	98,938,284
事業未収金	12,771,335	0	12,771,335	0	12,771,335
未収補助金	460,000	0	460,000	0	460,000
固定資産	315,459,630	0	315,459,630	0	315,459,630
基本財産	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
定期預金	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
その他の固定資産	313,959,630	0	313,959,630	0	313,959,630
車輛運搬具	5	0	5	0	5
器具及び備品	1,528,001	0	1,528,001	0	1,528,001
ソフトウェア	376,200	0	376,200	0	376,200
ボランティア基金積立資産	114,529,580	0	114,529,580	0	114,529,580
社会福祉基金積立資産	14,624,523	0	14,624,523	0	14,624,523
大型備品等購入積立資産	17,610,623	0	17,610,623	0	17,610,623
退職給付引当資産	81,715,869	0	81,715,869	0	81,715,869
運用財産積立資産	70,288,457	0	70,288,457	0	70,288,457
災害救援活動準備積立資産	10,082,317	0	10,082,317	0	10,082,317
地域福祉活動計画策定積立資産	3,204,055	0	3,204,055	0	3,204,055
資産の部合計	422,611,213	5,018,036	427,629,249	0	427,629,249

貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	22,820,797	1,624,038	24,444,835	0	24,444,835
事業未払金	11,337,329	1,293,975	12,631,304	0	12,631,304
預り金	1,595,629	1,100	1,596,729	0	1,596,729
職員預り金	1,900,146	71,300	1,971,446	0	1,971,446
賞与引当金	7,987,693	257,663	8,245,356	0	8,245,356
固定負債	40,800,292	0	40,800,292	0	40,800,292
退職給付引当金	40,800,292	0	40,800,292	0	40,800,292
負債の部合計	63,621,089	1,624,038	65,245,127	0	65,245,127
基本金	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
基金	129,154,103	0	129,154,103	0	129,154,103
ボランティア基金	114,529,580	0	114,529,580	0	114,529,580
社会福祉基金	14,624,523	0	14,624,523	0	14,624,523
その他の積立金	142,101,029	0	142,101,029	0	142,101,029
大型備品等購入積立金	17,610,623	0	17,610,623	0	17,610,623
退職金積立金	40,915,577	0	40,915,577	0	40,915,577
運用財産積立金	70,288,457	0	70,288,457	0	70,288,457
災害救援活動準備積立金	10,082,317	0	10,082,317	0	10,082,317
地域福祉活動計画策定積立金	3,204,055	0	3,204,055	0	3,204,055
次期繰越活動増減差額	86,234,992	3,393,998	89,628,990	0	89,628,990
(うち当期活動増減差額)	4,185,610	33,112	4,218,722	0	4,218,722
純資産の部合計	358,990,124	3,393,998	362,384,122	0	362,384,122
負債及び純資産の部合計	422,611,213	5,018,036	427,629,249	0	427,629,249

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－取得原価による。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人大東市社会福祉協議会職員の給与に関する規則による

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)はサービス区分が一つのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)は収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 社会福祉協議会拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「ボランティア活動推進事業」
 - 「小地域ネットワーク活動推進事業」
 - 「福祉サービス利用援助事業」
 - 「献血推進事業」
 - 「資金貸付事業」
 - 「善意銀行事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「基金運営事業」
 - 「コミュニティソーシャルワーカー配置事業」
 - 「放課後児童クラブ事業」
 - 「生活困窮者自立相談支援事業」
 - 「まなび泉事業」
 - ② 総合福祉センター事業拠点区分(公益事業)
 - 「総合福祉センター事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000			1,500,000
合計	1,500,000			1,500,000

計算書類に対する注記(法人全体)

5. 基本金、固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,981,590	6,981,585	5
器具及び備品	10,019,981	8,491,980	1,528,001
合計	17,001,571	15,473,565	1,528,006

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大阪府公債10年	5,000,000	5,131,500	131,500
大阪府公債10年	39,940,400	41,011,200	1,070,800
国債20年	10,735,008	11,651,568	916,560
国債20年	63,247,251	74,053,100	10,805,849
大阪府公債10年	5,000,000	5,119,335	119,335
大阪府公債10年	10,000,000	10,263,000	263,000
合計	133,922,659	147,229,703	13,307,044

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし